

中国における地域格差の是正と調和社会の構築

張 貴 民

I. 問題の所在

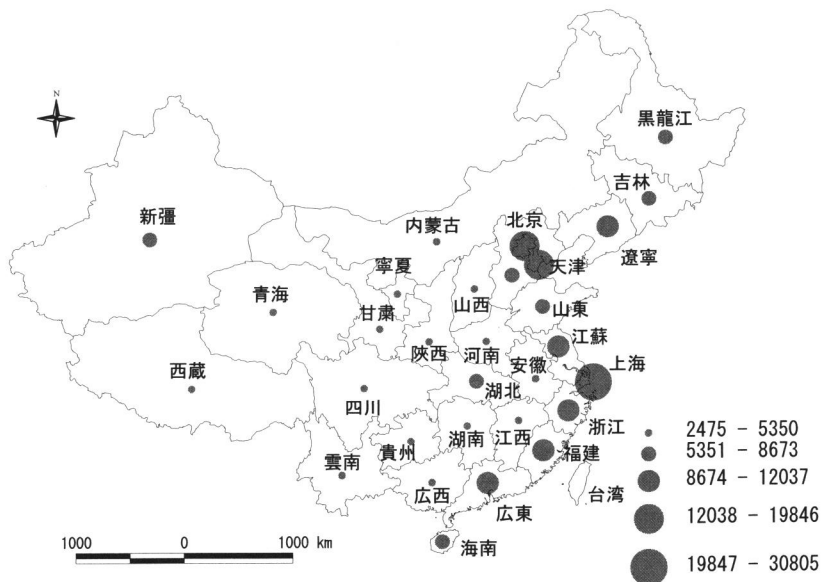
中国経済は1978年より導入された改革開放政策で、漸進的に市場経済を拡大させながら、20年以上の長期にわたり、実質GDP伸び率が年平均で9%以上を達成して目覚ましい成長を遂げてきた。ここ数年連続10%前後の成長率をキープしている。2003年、2004年、2005年、2006年の成長率はそれぞれ10.0%、10.1%、9.9%、10.5%年であった。また、国家情報センターと中国社会科学院から発表された中国経済情報録書『2007年の中国経済形勢の分析と予測』は、2007年の国内総生産の成長率は若干鈍化するものの、依然として9.5%前後の高い伸び率を堅持できると予測している。

しかし、経済成長の地域的広がりをみると、深刻な地域格差が存在している。第1図に示したのは1999年の各省・直轄市・自治区における1人当

たりのGDPである。全体として沿海地域で高く中西部で低いとの特徴を示している。最も高い上海市の30,805元/人に対して、最も低い貴州省は2,475元/人で、上海市のその8.0%にすぎない。

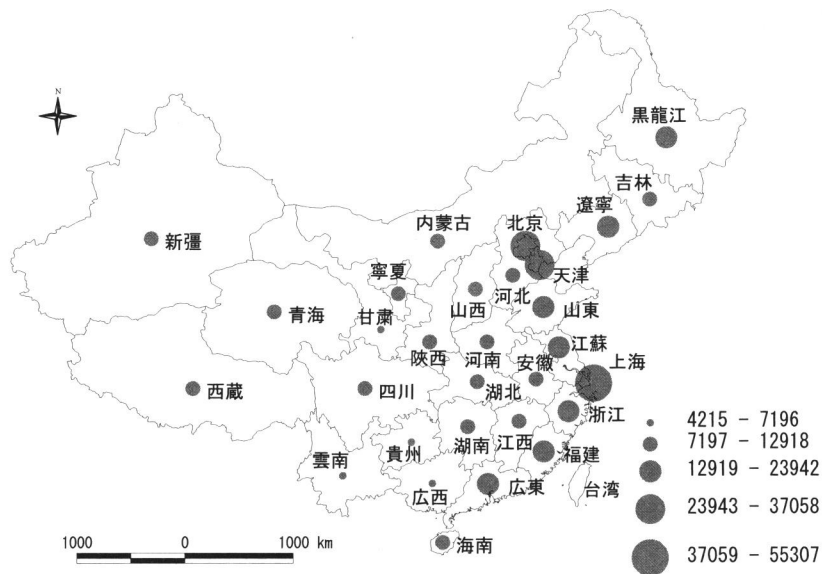
2004年になると、各地域の1人当たりのGDPは軒並みに著しい増加を見せている(第2図)。増加率の最も高い内蒙古自治区は1人当たりのGDPが1999年の5,350元から2004年の11,305元に増えた。また、伸び率が最も低い海南省でも、1999年の6,383元/人から2004年の9,450元/人になった。しかし、1999年(第1図を参照)と比べると、2004年は沿海地域で高く中西部で低いという基本的な構図は変わっていない。最も高い上海市の55,307元/人に対して、最も低い貴州省は4,215元/人で、上海市のその7.6%にすぎない。1999年に比べると地域格差がむしろ拡大している。

このような地域格差の拡大によって様々な社会問題が生じてきた。経済発展の途中段階における



第1図 中国における1人当たりのGDPの分布(1999年, 単位:元)

『2000年中国統計年鑑』により作成



第2図 中国における1人当たりのGDPの分布（2004年，単位：元）

【2005年中国統計年鑑】により作成

一時的な現象として、現在の中国を「矛盾突顕期」と呼ばれる時期に位置づける学者がいるが、このような時期がいつ終わるかは断言するものがない。上述した沿海部と中西部に問わず都市部と農村部との格差が広がり、社会各階層間の所得格差も拡大する一方である。更に農村部となると、農業インフラ整備が遅れたために自然災害に弱く農業収入が不安定である。それに農村幹部の汚職や土地収用などをめぐる農民の反発などが頻発している。

本稿⁽¹⁾では、中国における地域格差や社会格差の変化と現状を述べて、格差を解消するための政府の政策を検討しながら地域格差の様相を明らかにする。また中国における地域格差の是正や和諧社会の構築に関する意義や必要性を検討する。

Ⅱ. 地域格差へのアプローチ

地理学は地域格差を経済現象の空間的差異と位

置づけて研究してきた。地理学は、地理的事象を「誰が、何を、どこで、如何に」という視点から分析する学問であるが、「どこで」は最も重視される視点である。地理学者の関心が地域格差あるいは空間的不平等、すなわち居住の場所による生活水準の相違にある。研究対象地域のスケールは国家間、地域間ないし近隣地区間など様々である。地域格差や社会的不平等に関心をもつ経済学者や社会学者とは異なり、地理学者に課せられた課題とはこれらの事象の場所による空間的多様性を解明し、その成立要因を分析することにある⁽²⁾。

もう1つ視点としては、富の配分過程における空間的不平等の問題である。住む場所によって所得や生活水準が変わるとすれば、地理学者はその地域の自然条件およびそこに存在する社会と経済の空間的構造が如何に、ある場所に有利に働いて、他の場所に不利に作用しているかに注目している。

(1) 本稿は、北海道地理学会・東北地理学会合同学術大会（2003年9月28日、北海道教育大学旭川校）、愛媛地理学会講演会（2005年6月18日、愛媛大学）、および中国四国歴史学地理学協会高知大会（2006年6月4日、高知大学）にてそれぞれ発表した内容を加筆、修

正したものである。

(2) Smith, D. M. (1979) 著、竹内啓二 (1985) 監訳：『不平等の地理学—みどりこきははずこー』、古今書院、pp 3-5。

地域格差や空間的不平等に関する地理学的研究についてD. M. Smithの研究が挙げられる。その一連の研究では、Smith (1973) はアメリカにおける地域間の格差や社会的な不平等を分析し、都市住民の生活の質を表す総合的指標を探し求めた⁽³⁾。また、1975年に計量地理学的手法を社会的な不平等の解析に援用し、多変量分析で福祉水準を実証的に分析している⁽⁴⁾。1977年の著書で厚生経済学的視点を人文地理学に導入し、社会的な不平等の空間に関わる問題の解決策を示唆した⁽⁵⁾。この研究をさらに修正・発展させたものは1979年に刊行されたWhere the Grass is Greener: Living in an Unequal Worldであった⁽⁶⁾。この著書では不平等に関する地理学的な視野を提供し、異なる場所で生じた生活水準の差異についてその性格と差異の度合いを明らかにした。その際、様々な地理的スケール、つまり国家間、地域間、都市間、そして都市内部の地区間においてそれぞれの差異を検証した。不平等の要因として、彼は不平等の起源としての地理的諸条件および、地理空間における人間組織の役割に着目した。この著書の構成を次のように列挙する。

- 第一章 不平等とは何か
 - 誰が、何を、どこで得るか —
- 第二章 国との間の不平等—発展と低開発—
- 第三章 区内の不平等—地域的差異—
- 第四章 都市の不平等—都市と近隣地区—
- 第五章 誰がどこで医療を受けるのか
 - 保健サービスの事例 —

一方、中国における地域格差や所得格差などに関して、特にここ十数年以来、全国規模のアンケート調査に基づくマクロ的な分析や綿密な現地調査によるミクロスケールでの実証研究が数多く実施された。従来のような定性的な分析より定量的手法を援用した研究が増えた。陸大道ほか(2003)は50年以来、特に改革開放政策が実施されてからの20年間について、中国の国土開発と地域発展政策を分析し、その効果を検証したうえ、さらに地域発展の各時期におけるそれぞれの発展要因を述べた⁽⁷⁾。また、謝燮・楊開忠(2005)は中国における都市化と地域の持続的発展に関して、労働力移動と地域格差との関係を経済地理学の視点からの分析を試みた⁽⁸⁾。

経済学や社会学など多分野から研究成果が多く蓄積されてきた。地域格差に関する地理学的研究に比べると、他分野のアプローチは多岐にわたり、深く掘り下げ示唆の富んだものが多い。潘強恩ほか(1996)は所有制の視点から共有制と富の配分を歴史的発展の中に位置づけて論じている⁽⁹⁾。魏后凱ほか(1997)は中国における地域発展を経済成長・制度変化と地域差との関連からマクロ的に分析し、地域格差の拡大の要因、地域格差の拡大でもたらした社会経済への影響を論じている⁽¹⁰⁾。朱光磊(2002)は政府の地域政策を地域格差の解消にとって最も重要なファクターとして政策論的アプローチしている⁽¹¹⁾。

統計データの分析を用いた農業経済学の研究⁽¹²⁾、社会階層の変化と所得格差の拡大に着目した社会学の研究⁽¹³⁾、貧富の格差が最も深刻化する農村部に関する実証的研究⁽¹⁴⁾、現地調査結

(3) Smith, D. M. (1973): The Geography of Social Well-being in the United States: An Introduction to Territorial Social Indicators, McGraw-Hill, New York.
 (4) Smith, D. M. (1975): Pattern in Human Geography: an Introduction to Numerical Methods, David & Charles, Newton Abbot.
 (5) Smith, D. M. (1977): Human Geography: A Welfare Approach, Edward Arnold, London.
 (6) Smith, D. M. (1979): Where the Grass is Greener: Living in an Unequal World, Penguin Books, London.
 竹内啓二監訳(1985): 『不平等の地理学—みどりこきはいつこー』, 古今書院, 340p.

(7) 陸大道ほか(2003): 『中国区域發展的理論与实践』, 科学出版社, 669p.
 (8) 謝燮・楊開忠(2005): 『労働力流動与区域經濟差異—新經濟地理学透視』, 新華出版社, 273p.
 (9) 潘強恩ほか(1996): 『共有制与均貧富』, 広東高等教育出版社, 325p.
 (10) 魏后凱ほか(1997): 『中国地区發展—經濟增長・制度変遷与地区差異』, 經濟管理出版社, 286p.
 (11) 朱光磊(2002): 『中国的貧富差距与政府控制』, 上海三聯書店, 336p.
 (12) 穆月英(2004): 『中国における農業發展と地域間格差』, 農林統計協会, 165p.

果に基づいた都市住民家庭における貧富分化の状況と原因に関する実証研究⁽¹⁵⁾、また、貧困からの脱出に運ではなく智恵と行動が必要と力説する心理学の研究や現地調査に基づいた農民の経済行動に関する行動論的分析⁽¹⁶⁾、などが挙げられる。一方、先進国ではどのように地域格差を克服してきたかについて高い関心が示され、多くの研究成果が中国語に訳され出版された⁽¹⁷⁾。また、現在の中国における地域格差の問題を計画経済から市場経済への転換期の特有な問題として取り上げた研究⁽¹⁸⁾、なども注目されている。

Ⅲ. 中国における地域格差の変化と現状

1. 改革開放以来の地域発展と所得の変化

周知のとおり、1978年より進められてきた改革開放政策によって中国に大きな変化をもたされた。10年間に及ぶ文化大革命で疲弊していた国家経済を立て直すために、中国政府は「4つの近代化」を掲げて、社会主義計画経済から社会主義市場経済への移行を試みた。条件の整えたところから先に豊かになり、その影響で他が豊かになり、最終的に皆豊かになる、いわば「先富論」である。これはそれまで社会主義が目指してきた絶対平均主義の終焉を宣告するものであった。市場経済への移行がまず農村部で行われ、人民公社が解体され、生産責任制（請負制）が導入され、農民の経営自主権を保証し、農民の生産意欲を向上された。各地で農産物の自由市場が形成され、供給制

だった食料品⁽¹⁹⁾が市場に溢れるようになった。「万元戸」に象徴されるように農民の収入が大幅に増加してきた。農民の純収入は1978年の134元/人から2004年の2,936元/人に増加した（第1表）。徹底的ではないとは言え、農村改革の成功は改革の必要性を国民に訴える絶好の材料となった。また、農村から豊富な農産物や安い農業労働力を都市に提供することによって都市部での改革によい条件を提供してきた。

一方、都市部では、対外開放政策を実施され、外資の積極な利用が奨励された。特に資本主義先進諸国で成功を収めた華僑たちの投資を呼びかけていた。多くの華僑を送り出した地域いわゆる僑郷に経済特区を1980年から順次に設置された。それは広東省に深圳市、珠海市、汕頭市、福建省の廈門市と海南省の5ヶ所であった。経済特区の開発が順調に滑り出してから、1984年より交通条件や工業基盤などのよい14の沿海都市⁽²⁰⁾を開放都市とした。1985年から、更に開放地域の規模を拡大し、長江デルタ地域、珠江デルタ地域、閩南トライアングル（廈門市・泉州市・漳州市）、山東半島、遼東半島、河北省と広西壮族自治区を経済開放地域として指定し、東部沿海経済開放ベルト地帯を形成した。

これらの東部沿海地域の経済開放地域に比べて、中部地域や西部地域の開発はかなり立ち遅れている。まず東部沿海地域を開発して、それから開発の重点を徐々に中部や西部に移すという地域

(13) 唐忠新(1998):『貧富分化的社会学研究』,天津人民出版社,223p。鐘鳴・王逸(1999):『兩極鴻溝—当代中国的貧富階層』,中国経済出版社,322p。李強(1989):『中国大陸の貧富差別』,中国婦女出版社,173p。李強(2000):『社会分層与貧富差別』,鷺江出版社,293p。

(14) 張建功(1999):『歴史与選択—陝西農村経済社会發展中的主要問題及对策研究』,陝西人民出版社,346p。楊雲善ほか(1999):『差距与公平—河南省貧富差距問題研究』,河南大学出版社,277p。

(15) 李銀河ほか(2004):『窮人与富人—中国城市家庭貧富分化調査』,華東師範大学出版社,279p。

(16) 郭曉麗(2004):『貧富与運氣無関』,中国時代経済出版社,229p。廖徳昌編(1996):『農民貧富探源—農戶經濟行為分析』,中国財政経済出版社,294p。

(17) 例えば,Gordon Tullock(1988)著:『Wealth, Poverty and Politics』,梁海音・範世濤訳(2006):『貧富与政治』,長春出版社,173p。橋本俊詔著,丁紅衛訳(2003):『日本の貧富差距:従収入与資産進行分析』,商務印書館,164p。

(18) 李軍(2005):『中国社会轉型中的貧富差距研究』,群衆出版社,228p。

(19) 米,小麦粉,食用油,砂糖,肉,卵などほとんどの食料品が含まれていた。

(20) これら14の開放都市は,北から南へ順に大連市(遼寧省),秦皇島市(河北省),天津市(直轄市),煙台市(山東省),青島市(山東省),連雲港市(江蘇省),南通市(江蘇省),上海市(直轄市),寧波市(浙江省),温州市(浙江省),福州市(福建省),広州市(広東省),湛江市(広東省)と北海市(広西壮族自治区)である。

第1表 中国における家庭所得とエンゲル係数の変化

年代	農村住民純収入/人		都市住民可処分所得/人		B/A	エンゲル係数(%)	
	A絶対値(元)	指数	B絶対値(元)	指数		農村住民家族	都市住民家族
1978	134	100.0	343	100.0	2.6	67.7	57.5
1980	191	139.0	478	127.0	2.5	61.8	56.9
1985	398	268.9	739	160.4	1.9	57.8	53.3
1989	602	305.7	1,374	182.5	2.3	54.8	54.5
1990	686	311.2	1,510	198.1	2.2	58.8	54.2
1991	709	317.4	1,701	212.4	2.4	57.6	53.8
1992	784	336.2	2,027	232.9	2.6	57.6	53.0
1993	922	346.9	2,577	255.1	2.8	58.1	50.3
1994	1,221	364.4	3,496	276.8	2.9	58.9	50.0
1995	1,578	383.7	4,283	290.3	2.7	58.6	50.1
1996	1,926	418.2	4,839	301.6	2.5	56.3	48.8
1997	2,090	437.4	5,160	311.9	2.5	55.1	46.6
1998	2,162	456.2	5,425	329.9	2.5	53.4	44.7
1999	2,210	473.5	5,854	360.6	2.6	52.6	42.1
2000	2,253	483.5	6,280	383.7	2.8	49.1	39.4
2001	2,366	503.8	6,860	416.3	2.9	47.7	38.2
2002	2,476	528.0	7,703	472.1	3.1	46.2	37.7
2003	2,622	550.7	8,472	514.6	3.2	45.6	37.1
2004	2,936	588.1	9,422	554.2	3.2	47.2	37.7

注：指数は1978年を100とする。

「中国統計年鑑」2005年により作成。

開発の戦略をとっている。中西部開発の突破口として、東西に流れる長江およびその沿岸諸都市の重点開発が議題となった。1990年に中国政府は上海市東部にある浦東新区⁽²¹⁾を設置し、浦東新区を竜頭とする長江沿岸地域の開発と開放を決めた。さらに、1992年以降は国境都市や内陸のすべての省都と自治区首府を対外に開放した。

このように中国では沿海、沿江、沿辺、内陸地区を結合して全方位、多次元、広領域の対外開放構造を形成している。対外開放地区では様々な優遇政策を実施し、先進国からの先進技術導入や中国製品の輸出拡大などの面で大きな役割を果たしている。都市住民は改革開放政策の恩恵を受けて、平均可処分所得が1978年の343元/人から2004年の9,422元/人に増加した(第1表参照)。

全国人民代表大会(国会)は1993年3月に改正された「中華人民共和国憲法」に「社会主義初期段階」、「中国の特色のある社会主義建設」および「改革開放」を正式に加え、人民公社制度から家庭請負制に、計画経済から社会主義市場経済に移行することを決め、法整備を進めてきた。

同時に改革開放政策は中国社会に大きな矛盾も生み出した。農村部と都市部、沿海部と内陸部における経済格差が拡大し、官僚の汚職や腐敗が一層深刻になった。また、経営不振による国有企業の倒産で都市では労働者が大量に職を失った。農村からの出稼ぎ労働者(農民工)は都市社会に新たな要素として加え、彼らの就職難や賃金不払いとはまた社会不安定要因の1つとなった。所得の格差が大きく開き階層社会が形成してきた。

(21) 上海市の東部、黄浦江の右岸に広がる上海市の新都

心で、面積は約520km²。

格差の拡大を経済発展段階における一時的なものとして、「腐敗必然論」や「改革代価論」などやむを得ない論調がある一方、これらの主張は権勢階層が弱者の富を略奪するための恥じすべき看板にすぎないと厳しく批判する学者もいる。1978年の改革開放までに、中国社会が幹部・工場労働者・農民と知識人の4つに分けられていた。改革開放政策以来、中国社会は個人の社会地位や経済地位によって確実に階層化し、市場経済という新しい社会秩序の中にそれぞれの居場所に位置づけられるようになった。このような社会的変化について中国社会の階層分析に関する様々な試みが見られるようになった。例えば、権勢階層、富豪階層、中産階層、平民階層、貧困階層と知識人階層のような区分もあり、権勢階層から貧困階層までの区分は経済地位によるものであるが、知識人階層だけは特別扱いになっている。知識人は伝統的に「兩袖清風」とされてきたが、実際は市場経済の波に乗れたりッチな知識人もいれば、取り残された極貧の知識人もいる。作家の梁曉声⁽²²⁾は中国には階級がもう存在しないと断った上で、1990年代の中国社会を7つの階層に分けて分析している。この7つの階層とは、資産者階層、買弁者階層、中産者階層、知識人階層、都市平民と貧民、農民、黒社会⁽²³⁾である。

中国社会科学院は『当代中国社会階層研究報告』⁽²⁴⁾を公表した。この報告書は11,000部のアンケート調査、訪問調査と座談会の記録などの結果に基づいてまとめられたものである。調査地域は湖北省漢川市、遼寧省海城市、福建省福清市、広東省深圳市、貴州省鎮寧県、安徽省合肥市、江蘇省無錫市と呉江市七都鎮、燕山石油化学グループ(北京市)、長春第一自動車製造会社(吉林省)、南開大学(天津市)など8の県市、2つの大型国

有企業、1つの農村コミュニティ、1つの大学コミュニティに及んだ。更に、2001年6月から全国12の省・直轄市・自治区、72の市・県・区において6,000のサンプルを抽出し、系統的なアンケート調査を実施した。調査から刊行までは3年間も要した。

報告書は中国の社会各階層について、職業分類を基礎として、組織資源・経済資源と文化資源の占有状況を加味して次の10階層に区分した。即ち、国家および社会の管理者、経営管理者、私有企業主、専門技術者、事務職員、個人事業者、商業サービス従事者、産業労働者、農業労働者、都市の無職・失業者及び半失業者、である。これらの階級を更に5大社会等級に区分されている(第3図)。

この報告書は「階級」、「階層」と「等級」の概念についての説明に限界があるが、少なくとも現在の中国が平等で階層のない社会ではないことを如実に指摘している。国家および社会の管理者階層が「社会等級」の一番上層に位置づけられたのに対して、国家の指導階級とされていた産業労働者階層は社会の下層に属しているのも1つの特徴である。

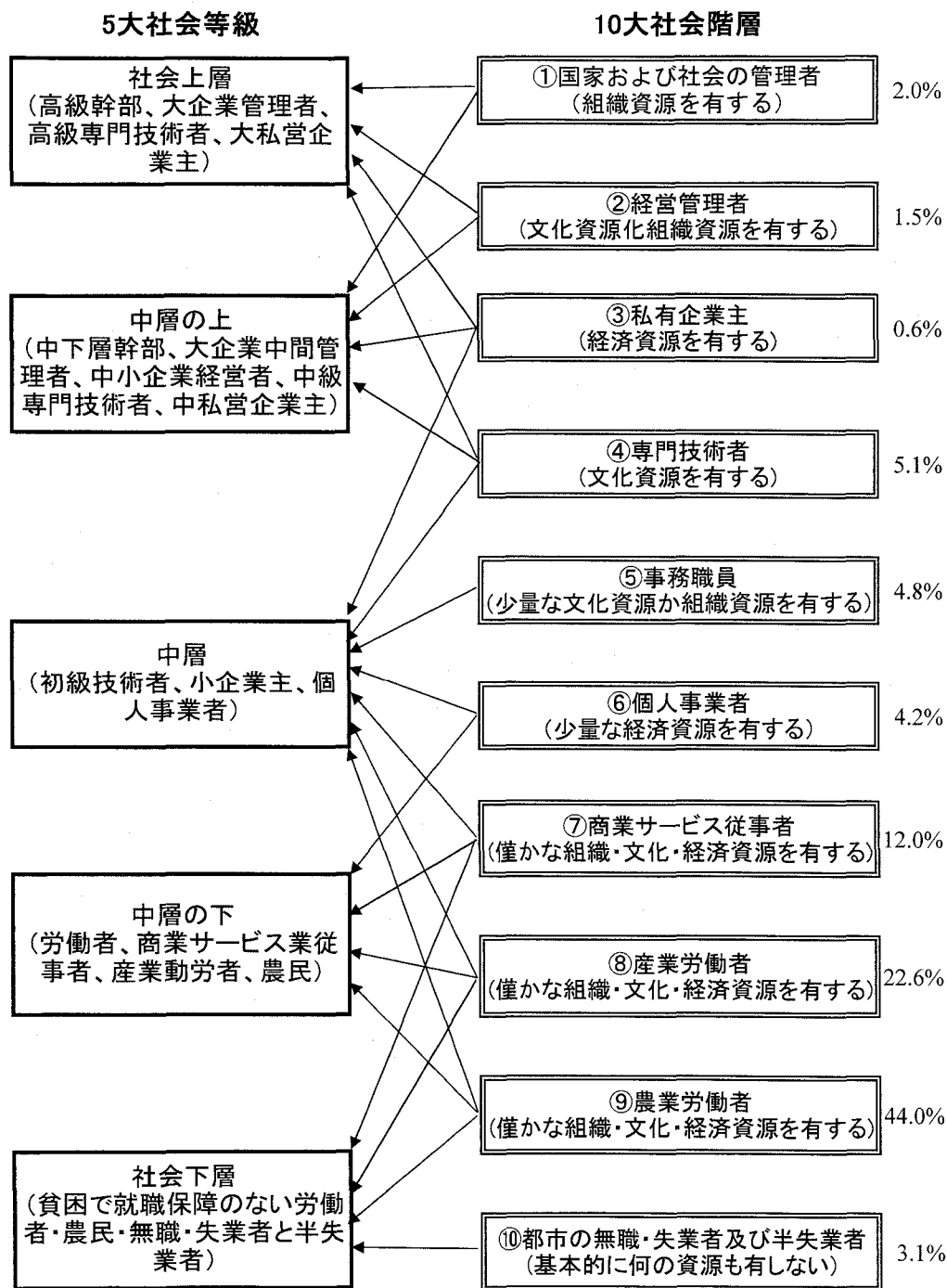
第3図から分かるように、産業労働者、農業労働者、都市の無職・失業者及び半失業者はそれぞれ全階層の22.6%、44.0%と3.1%で、併せて70%近くになる。彼らのほとんどは「中層の下」か「下層」に属し、組織資源・経済資源と文化資源をほとんど持っていない。

この中、農業労働者階層は1980年代における改革と発展の受益者であった。しかし、1990年代以降は状況が変わった。特に1997年以降、農産物が市場に溢れ、売り手市場から買い手市場へと転換した。農産物の価格が下落し、更に農村工業が不

(22) 梁曉声は(1997)：『中国社会各階層分析』、経済日報出版社(北京)、426p。

(23) 梁氏のいう黒社会とは、中華人民共和国成立前に存在していた様々な非合法活動を行う組織のことではなく、一部の党や政府官僚が表と裏の2つの顔を持ち、裏の社会と利用しあい犯罪するものである。厳しい組織犯罪への取締りを避けるために現在の黒社会が組織化しない、という。

(24) 陸学芸編(2002)：『当代中国社会階層研究報告』、社会科学文献出版社、424p。「たまねぎ型構造」とも称するこの10大階層区分に関して、社会地位・経済地位と職業地位を反映せず、中国社会の現状を説明していないとする批判もある。なお、この報告書の第2弾として、次の著作も刊行されている。陸学芸編(2004)：『当代中国社会流動』、社会科学文献出版社、377p。



第3図 中国における10大社会階層

資料：陸学芸 (2002) により作成

景気が出稼ぎも難しくなった。農業収入を主とする農民の収入は実際に減った。皮肉にも自らの改革や努力は彼ら自身の利益を損なうことになった。人民公社が解体されてから、組織化されない小規模な家族経営では厳しい市場の変化に対応できなくなった。農民の組織化や生産部門の専門化は緊急課題である。そういう意味では農民の組織である合作社を定めた「中華人民共和国農民専門合作社法」⁽²⁵⁾の実施が意味深い。

また、都市の無職・失業者及び半失業者については、『当代中国社会階層研究報告』は次のように述べている。どんな社会にも失業者が存在する。しかし、無職・失業者及び半失業者によって1つの階層を構成できるのは、特殊な歴史過渡期に位置する現在の中国の産物である。この階層は、人数が多いこと、似た社会経済的背景を持つことによって特徴付けられる。彼らの多くは元国営企業や集団企業の労働者およびその子弟と、農業で生計を立てることができない中青年の農民である。このような状態が数年も続いて彼らの生活に重大な脅威となっていると報告書は警告している。

2. 中国における地域格差や社会格差の現状

中国における地域格差は一体どのようなものか、中国社会の実態はどのようなものかについては、今までの認識は必ずしも一致してこなかった。それは次の理由があった。つまり、当局による統計データが発表されているが、その解釈や信憑性については疑問視する声があった⁽²⁶⁾。もう一方、研究者による現地調査は広大な国土のために系統的に実施することができず、一般論にとどまっている。また、地域性の解明に役に立つが、

一部の地域に関する断片的な実証研究が目立つ傾向が見られる。これらの資料に基づく考察は当然ながら論議を呼んでいる。

以下では、2006年に発表された『2007年：中国社会形勢分析と予測』いわゆる『社会藍皮書』⁽²⁷⁾に基づいて最新の中国社会や地域の原状と問題を整理しておきたい。この資料を用いる最大な理由としては、編集が中国政府のシンクタンクである中国社会科学院社会学研究所によって行われたこと、調査に大学や民間調査会社の「零点諮詢研究集団」⁽²⁸⁾の協力得ていること、学者やマスコミに引用され好評を得たことなどである。

また、『2007年：中国社会形勢分析と予測』の出版に関して、政府機関やマスコミのみならず、国民レベルでも高い関心が示された。中国社会に直面する顕著な社会矛盾の噴出および中国政府が提唱する「和諧社会」⁽²⁹⁾の建設を進める中で、中国の社会現状をどのように分析し、2007年の社会動向をどのように予測したかは一層注目された。

『2007年：中国社会形勢分析と予測』の根拠となるデータは次の方法で得た。2006年10月に全国5つの大都市（北京市、上海市、広州市、洛陽市と綿陽市）と、5つの小都市（浙江省諸暨市、遼寧省北寧市、湖南省臨湘市、四川省彭州市と陝西省興平市）およびそれぞれの郊外農村地域から5つの行政村において家庭を訪問してアンケート調査が実施された。また、調査相手はランダムサンプリングで抽出した。有効回答サンプルの数は上記の大都市からそれぞれ300戸以上、小都市からそれぞれ200戸以上、5つの行政村からそれぞれ200戸以上を取った。この結果、3,780戸（うち、都市住民2,703戸、農村住民1,077戸）から有効回

(25) 2006年10月に制定され、2007年7月から実施される。

(26) 例えば、小島麗逸(2003)：中国の経済統計の信憑性、「アジア経済」44-5/6, 4-26。

(27) 李培林編集(2006)：『2007年：中国社会形勢分析と予測』、社会科学文献出版社。この本が通称『社会藍皮書』で、1992年から毎年刊行されている。編集者の李培林教授は中国政府のシンクタンクである中国社会科学院社会学研究所の所長である。

(28) 1992年に設立された民間の中立調査機関である。主な業務は市場調査、世論調査、政策調査と組織内管理調査である。

(29) 中国語の辞書によると、「和諧」は調和がとれている、なごやかななどを意味する。胡錦濤共産党総書記の演説によれば、和諧社会とは「民主的法治と公平と正義を尊び、誠実と信用を守り、友愛に満ち、活力に溢れ、安定して秩序があり、人と自然が共生する社会」のことである。

第2表 中国社会の現状に対する認識

項目	得点%
非常に和諧	8.2
比較的に和諧	66.7
あまり和諧ではない	15.1
非常に和諧ではない	1.8
よく分からない	8.2

(複数回答)

答を得た。調査相手の年齢は15歳から65歳であった。

この報告書によると、現在の中国社会状況に関して、「非常に和諧」が8.2%、「比較的に和諧」が66.7%で、両者併せて74.9%である(第2表)。つまり約4分の3の人は今の中国社会が安定で調和の取れた社会であると認識している。また、約9割の国民は中国社会と経済の発展に関して楽観的な見方をしている。「中国社会に存在する矛盾や問題は一時的なものである」の質問に対して、調査対象は「賛成」と「比較的賛成」を併せて83.4%のほり、寛容な理解を示している。総じて大多数の調査対象は現在の中国社会が和諧で安定していると認識している。

しかし、2006年の最も深刻な3大社会問題として、医療費の高騰、就職難・失業問題と所得格差・貧富格差が挙げられている(第3表)。しかもこの回答には明らかな地域的な差異や社会階層間の差異が見られない。1人当たりの年間総支出に占める医療費は11.8%で、同教育支出は10.6%(教育支出のない世帯を除くと18.2%)で、交通通信費の7.4%や衣服購入費の6.3%よりはるかに高い。医療費と教育費の高騰が市民生活を圧迫する深刻な現状が浮き彫りとなった。貧困家庭の状況はこれより更に深刻である。中国科学技術促進発展研究センターの趙延東氏は「25%の貧困家庭では総収入に占める教育費が50%を超えている」、また「25%の農村貧困家庭では年間医療費はその年間収入を超えている」と訴えている⁽³⁰⁾。

また、国民の社会経済地位を「上層」、「中層の

第3表 中国における主な社会問題

	質問項目	得点%
①	病院・医療費の問題	57.95
②	就職問題・失業問題	33.45
③	所得格差・貧富格差	32.06
④	汚職・腐敗	27.40
⑤	老後の問題	27.32
⑥	教育費の問題	18.96
⑦	不動産価格	13.13
⑧	社会治安	12.85
⑨	社会モラル	9.84
⑩	環境汚染	9.50
⑪	都市と農村の格差	9.26
⑫	出稼ぎ労働者への差別	6.87
⑬	幹部と一般国民の関係	6.32
⑭	司法の不公平	4.31
⑮	土地徴用に対する補償	3.68
⑯	売春・買春	3.02
⑰	雇用主と雇用者の関係	1.90
⑱	その他	1.05

(複数回答)

上]、「中層」、「中層の下」と「下層」に分けて、自分の社会経済地位を聞いたところ、答えはそれぞれ0.5%、5.4%、39.6%、29.1%と24.5%であった。つまり、5割以上の方は自分の社会経済地位が「下層」か「中層の下」と考えている。本書の李培林編集長は、中国では所得の最も高い20%の人口の所得が所得の最も低い人口のその18倍に相当し、しかもその格差が拡大する傾向にあると指摘している。社会が急速に変化する中、低収入層のみならず「中層」以上の層からも不満が出ている。多くの国民は富の分配制度の公平性に対して疑問を持ちはじめた。「所得格差の最も大きいところはどこどこか」の質問に対して、50%以上の方は社会階層間の貧富の格差と答えた。更に「社会階層間で最も衝突しやすいのは」に対して、「幹部と一般国民」と答えた。幹部と一般国民

(30) 2006年12月25日に中国社会科学院で行われた『2007

年：中国社会形勢分析与予測』出版の発表会。

民との関係に高い関心を払うべきと、報告書は警告している。市場経済条件においては何よりも機会平等と権利平等を保障する合理的で公正な制度の構築は最も重要であろう。

3. ジニ係数から幸福指数まで

地域格差をどのように測るのか、あるいはどう測るべきかも重要な問題である。一般的にジニ係数やローレンツ曲線、Theil係数などが用いられる⁽³¹⁾。ジニ係数は地域格差を測る指標として広く使われている。

世界銀行は2005年の中国のジニ係数が0.47であると発表している。しかし中国のジニ係数を算出に使う統計データの信憑性について議論がある一方、ジニ係数は中国に適用することが可能かどうかについて中国国内で激しく議論されている⁽³²⁾。政府幹部も政府見解を示している。中国のジニ係数を算出する際に中国の独特な国情を考慮しなければならない主張する高官は、中国における貧富の格差が実際より誇大されてしまったと指摘している。また、国際社会ではジニ係数が0.4を超えた場合は、社会不安に陥るとしているが、実際に中国は2000年に既にこの警戒値を超えたにもかかわらず、中国社会が安定していると分析している。更に、中国国家统计局の高官は、都市部のジニ係数が0.37で、農村部のそれが0.38と説明し、統計データから政府の見解を裏付けようとしている。

一方、世界的に見ると、中国における地域格差は確か大きいとは言えないかもしれない。国連の研究機関である国連大学世界開発経済研究所が

2006年12月に次の調査結果を発表した。世界の成人人口の僅か1%が世界中の家計の「富」の約4割を所有しているのに対して、世界の約5割を占める貧しい人々は「富」の1%しか所有していない⁽³³⁾。しかし、グローバルスケールにおける富の集中や所得格差の拡大という事実から中国における所得格差の拡大を正当化することが決してできない。中国には中国独特な地域問題や社会問題が存在するからである。

また、経済指数で表す地域格差や所得格差は必ずしも現状を反映していないと批判する意見もある。貧しくでも満足と思う人がいるからである。この主観的な満足や幸せを測る指標として幸福指数がある。皮肉にも今まで理解されてこなかった主観的な幸福感に関する研究が所得格差の説明に使われようとしている。中国国家统计局邱曉華局長の次の発言はきっかけであった⁽³⁴⁾。1人当たりのGDPなどハードな指数はもはや国民の精神的な要求を反映していない。経済社会の調和的発展、人間の全面的な発展および民生や人文的の必要に応じて、今後いくつかソフトな指数を発表すると示した。この談話の中で引用された「幸福指数」という用語が特に注目された。このため幸福指数の計測を研究する心理学者の荆占軍氏⁽³⁵⁾が一躍マスコミに注目される有名人に押し上げられた。一部の地方政府も幸福指数の導入に関心を示している。この背景に拡大しつつある所得格差や深刻化する幹部の腐敗に伴う国民の強い不満の増大を解消するための思惑があるとの指摘もある。幸福指数という指標の導入に伴い公正な競争システムと公平な分配制度の確立はなくてはならない。

(31) 高阪宏行(1984)：『地域経済分析—空間的効率性と平等性』、高文堂出版社、232p。穆月英(2004)：『中国における農業発展と地域間格差』、農林統計協会、165p。

(32) ジニ係数—我々は自分を脅かしているのか。広州日報、2006年7月20日。ジニ係数と中国国情、中国青年報、2006年8月13日。

(33) 朝日新聞、2006年12月5日。それによると、世界中の家計の富が125兆ドルで、平均で2.05万ドル/人になる。国別に見ると、日本は1人あたりの富が18.1万ドルで最も多く、2位は米国の14.4万ドル/人。また、貧しい地域では、アフリカのコンゴが180ドル/人、エチオピアは193ドル/人で、欧米や日本などとの1,000

倍規模の激しい格差を示している。分かりやすくいえば、世界の人口を10人の集団に例え、1人が99%の富を独占し、ほかの9人が残りの僅か1%の富を分けている。世界で最も資産の多い1%の人は、その37%が米国に、27%が日本に住んでいた。

(34) 「21世紀経済報道」、2006年9月20日。

(35) 荆占軍氏は中国共産党山東省委員会党校の教授である。1993年に華東師範大学から心理学修士号を取得、その後『主観幸福感の計測に関する研究』で博士号を取得。著書に荆占軍(2005)：『測量幸福—主観幸福感測量研究』、人民出版社(北京)、245p。

なお、ヒマラヤの国ブータンは1970年代から国民の心・文化・環境にフィットするものとしてGNH(Gross National Happiness国民総幸福量)を導入し、国民の幸福度の向上を政府の主要目標としてきた。ブータンは世界唯一GNP(国民総生産)の代わりにGNHで国の発展を測る国である。

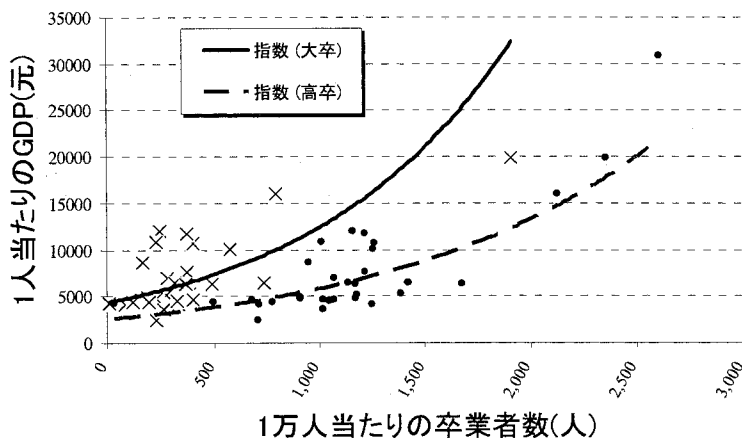
4. 地域格差の要因

中国における地域格差の存在要因は、自然的要因、歴史的要因、制度的な要因、政策的要因などが挙げられる⁽³⁶⁾。中国では建国後、都市戸籍と農村戸籍という二重戸籍制度を導入した。就職・住宅・教育・医療・社会保障などあらゆる面で優遇されてきた都市市民と、何の保障もなく只管安い価格で都市や工業部門に大量な良質の農産物を提供させられ搾取されてきた農村住民との構図ができた。都市中国と農村中国という2つの世界が

存在していた。

都市農村間における教育格差は地域格差を拡大させた最も大きな原因の1つである。第4図は教育のレベル(ここでは卒業生数を用いた)と1人当たりのGDPとの関係を表したものである。中国各省に関して、1999年の1万人当たりの大学卒業生数(実線)、1万人当たりの高校卒業生数(破線)と1人当たりのGDPとの相関関係をそれぞれ調べたところ、1万人当たりの卒業生数が高い省ほど1人当たりのGDPは高いということが分かった。しかも、高卒者より大卒者の方が地域経済への貢献度が高い。後進地域の発展に数多くの優秀な人材が欠かせない。長期的に考えると、教育格差の解消は地域格差を縮める有効かつ不可欠な手段である。

ここでは、主に中国における自然条件の地域差異に起因する地域の経済的格差を分析する。第5



第4図 教育と1人当たりのGDPとの関係

『1999年中国統計年鑑』により作成

(36) 詳しくは次の研究を参照されたい。李強(1989):『中国大陸の貧富差別』,中国婦女出版社,173p。潘強恩ほか(1996):『共有制与均貧富』,広東高等教育出版社,325p。廖德昌編(1996):『農民貧富探源—農戸経済行為分析』,中国財政経済出版社,294p。魏后凱ほか(1997):『中国地区発展—経済増長・制度変遷与地区差異』,经济管理出版社,286p。唐忠新(1998):『貧富分化的社会学研究』,天津人民出版社,223p。張建功(1999):『歴史与選択—陝西農村経済社会発展中的主要問題及对策研究』,陝西人民出版社,346p。鐘鳴・王逸(1999):『兩極鴻溝—当代中国的貧富階層』,中国经济出版社,322p。楊雲善ほか(1999):『差距与

公平—河南省貧富差距問題研究』,河南大学出版社,277p。李強(2000):『社会分層与貧富差別』,鷺江出版社,293p。朱光磊(2002):『中国的貧富差距与政府控制』,上海三聯書店,336p。陸大道ほか(2003):『中国区域發展的理論与实践』,科学出版社,669p。郭曉麗(2004):『貧富与運氣無関』,中国時代経済出版社,229p。穆月英(2004):『中国における農業発展と地域間格差』,農林統計協会,165p。李銀河ほか(2004):『窮人と富人—中国城市家庭貧富分化調査』,華東師範大学出版社,279p。謝燮・楊開忠(2005):『労働力流動与区域經濟差異—新經濟地理学透視』,新華出版社,273p。

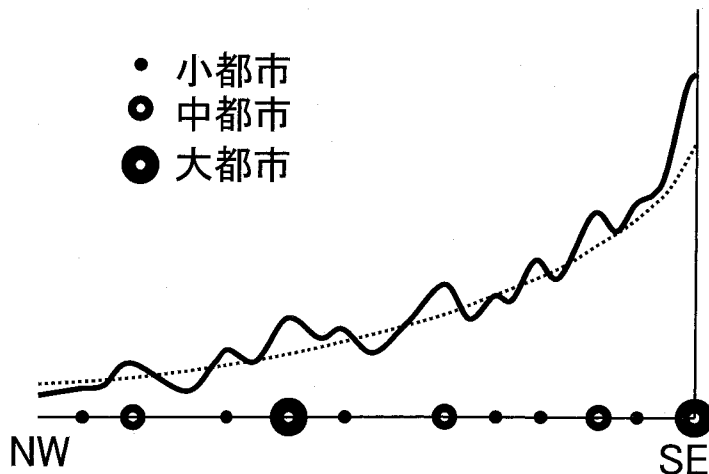
図は中国の南東部から北西部にかけての経済空間モードを示したものである。縦軸は生産性を表す。破線は農業自然条件（地形・気温・降水）の空間的差異を受けて、土地生産性が南東部から北西部にかけて低下していくことを示している。これが中国の地域性であり、これによって生じた地域格差は許容の範囲内である。これは地域経済（特に農業）の地域性を規制し土地生産性を左右している。社会主義計画経済の時代には商品経済があまり発達しなかったためにこの特徴はより鮮明であった。

市場経済条件においては、地域経済に対する都市の影響が社会主義計画経済時代より遥かに大きくなった。都市の影響を加味したものは図中の実線である。地域の多様性を強める要因として都市の役割が一層大きく、都市周辺に顕著なチューネン圏が形成していることが分かる。都市の規模によって曲線が起伏するが、南東部から北西部にかけて生産性が低下している特徴が依然として存在している。

Ⅳ. 地域格差の是正と調和社会の構築に向けて

地域性によって生じた地域格差は許容の範囲内である。社会発展のある段階のある期間において、ある程度の地域格差の存在は、発達地域から未発達地域に傾ける「発展水準面」⁽³⁷⁾ が形成し、発達地域から労働力の安い未発達地域へ資本や技術移転が行われ、イノベーションの結果として地域格差を縮めることになる。

今まで地域格差や地域不平等などに関して、様々な時空間モデルが提唱されてきた⁽³⁸⁾。例えば、経済発展段階モデル、逆U字理論、成長極理論、中心-周辺モデル、イノベーションの空間的拡散理論、成長中心地政策などがある。中国でも地域政策や地域戦略を考える場合、これらのモデルをしばしば紹介された。経済成長には決まった段階があり、時間を経るにつれて、地域間の経済格差は自然に縮小していくという楽観的な考え方がある。中国の地域格差を楽観視する者は文脈的にこの考え方を支持している。



第5図 中国における経済空間の模式図

(37) Moseley, M. J. (1973): The impact of growth centers in rural regions: an analysis of spatial patterns in Brittany, *Regional studies*, 7, 57-75.

(38) 高阪宏行 (1984): 『地域経済分析-空間的効率性と平等性』, 高文堂出版社, 232p.

しかし、地域経済の時空間的モデルは地域研究における実証主義的アプローチである。つまり可視的な領域に焦点を当て、その法則性を追求するものである。地域性や空間パターンの説明に役に立つ。しかし、モデルで説明された地域のパターンが同じであっても、それを引き起こす要因が異なる場合がある。地図パターンの分析にとどまる実証主義的研究に対して、Peet (1997) は実証主義者が作成する地図は社会の権力関係の維持に役立ち「独占資本主義国家」の保護者となる、と批判している⁽³⁹⁾。つまり、地域格差という可視的な現象の深層に潜む社会構造や経済構造ないし政治構造に焦点を当てる必要がある。

計画経済から市場経済に完全に移行していない過渡期の中国においては、人と人との間の所得格差、そして地域間の格差は拡大しつつ、富は益々少数の人や階層、あるいは少数の地域に集中する傾向が強まっている。この事態は疑うことなく国家の発展と安定にとって致命的な脅威になっている。社会主義的市場経済、つまり計画経済と市場経済の2つの異なる経済システムが並存するとともに、強大な官僚システムはこの2重経済システムを一層複雑化している。移行期の制度不備を悪用した一部の役人や関係者は国有や集団所有の企業などの生産手段(工場の建物・機械と原料など)を改革という名のもとで優先的かつ有利な条件で請け負って、資本の原始蓄積過程を経ずに「資本家」になった。中国における社会格差の背後にこのような構造が存在している。

拡大しつつある地域格差や社会格差の問題が経済問題だけでなく政治問題でもある。富の不均等分配の問題を解決することは最優先課題となった。この流れの中で、2006年10月北京で開催された中国共産党の第16期中央委員会第6回全体会議(通称6中全会)⁽⁴⁰⁾で、「中国共産党中央委員会の社会主義和諧社会の構築に関する若干の重大な問題の決定」が採択された⁽⁴¹⁾。深刻化する都市

と農村の格差の是正をはじめ、地域間格差の是正や合理的な社会配分、民主的な法制度の整備、社会保障システムの確立など2020年までに達成する具体的目標を次のように示された。

- ① 社会主義民主法制を更に整備し、法治国家に向けた基本方策を全面的に実行し、国民の權益が適切に尊重・保障されるようにする。
- ② 都市と農村、地域間の発展格差の拡大傾向を段階的に転換させ、合理的で秩序のある所得分配構造をほぼ確立し、家庭資産をあまねく増加させ、国民の生活を更に豊かにする。
- ③ 社会雇用を比較的満たし、都市と農村の住民をカバーする社会保障制度をほぼ確立する。
- ④ 基本的な公共サービス制度を更に整備し、行政サービスの水準を大幅に向上させる。
- ⑤ 民族全体の思想的・道徳的資質、科学的・文化的資質と健康レベルを顕著に向上させ、良好な道徳的風潮、調和の取れた人間関係の醸成を促進する。
- ⑥ 社会全体のイノベーション活力を顕著に強化し、革新型国家を目指す。
- ⑦ 社会管理体制を更に整備し、社会秩序を整える。
- ⑧ 資源の利用効率を顕著に向上し、環境問題を顕著に好転させる。
- ⑨ 全国民を対象とする、より高レベルの小康社会を全面的に実現し、国民がそれぞれの能力を発揮できて、かつ調和的で共存し合う社会の形成に努める。

また、2006年12月5日～7日に中国共産党中央委員会と国務院は北京で中央経済工作会議を開い

(39) Johnston, R. J. (1997): *Geography and Geographers*, Edward Arnold. 立岡裕士(1999)訳:『現代地理学の潮流(下)』, 地人書房, p121.

(40) 2006年10月8日から11日まで北京で開かれた。2007

年下半期に北京で「中国共産党第17回全国代表大会の召集に関する決議」も承認された。

(41) 人民日報, 2006年10月12日。

た⁽⁴²⁾。2007年の経済運営方針を決める極めて重要な会議であった。最も重要な経済目標として8の項目を挙げているが、その2番目の項目として「農村経済を重点的に発展させることを堅持し、社会主義新農村の建設を確実に推し進める」を挙げており、人口の70%が関わる三農問題を重要視する方針を示した。また、5番目の項目に、地域発展の総体計画を実施し、東部発達地域から中西部への産業移転を奨励し、立ち遅れた地域のインフラ整備や公共サービスの向上を援助し、かつての革命拠点地・民族地域・国境地域と貧困地域の発展を速めると強調している。

和諧社会の構築は中国にとって極めて大きい意義を持っている。中国の歴史上、土地や富はごく少数の人の手に集中した傾向があった。周知のとおり、このような状況の存在は中国歴史上に起こった農民蜂起の要因であった。中国の歴史は貧富の拡大との戦いの歴史といっても過言ではない。「不患寡而患不均，不患貧而患不安」⁽⁴³⁾からも分かるように、為政者が「国家を富ますことよりも富の不平等を無くすこと、人口数を増やすことよりも国民の生活を安定させること」を心がけるべきであるという。この古典を読めない中国の庶民でもその真髄を十分理解している。中国革命を成功させたのは共産党が庶民の伝統的価値観を尊重した結果である。「打土豪，分田地」で貧しい農民に土地を分け与えたため絶大な支持を得た。社会主義中国の建国理念はなんとと言っても平等で豊かな社会の実現であった。

実は和諧社会の実現を最も望んでいるのが上述した社会上層であり、裕福層である。安定した社会環境はかれらにとって更なる発展の必要条件であり、豊かな生活を満喫するための条件でもある。しかし、彼らは必ずしも和諧社会の実現に自信があるわけではない。報道されているように、中国国内の出産費用の10倍以上にもかかわらず香港で

子供を出産するニューリッチの夫婦が激増している。両親が中国国籍でも香港で生まれた子供は香港の永住権を持つためである。高級官僚の子弟が欧米先進国の永住権を持つものが少なくはない。彼らは自分の将来に「保険」をかけたのである。

調和した社会の構築は今後の中国にとって極めて重要な意義がある。2007年7月の香港返還10周年、2007秋に開かれる5年に一度の共産党全国大会、そして2008年の北京オリンピックと2010年の上海万博などが予定されている。そのために安定な雰囲気が必要である。また国際社会の和譜も強調したのも安定した国際環境が中国経済の持続的成長に欠かせない条件である。

これからの中国にとって、如何に政治改革を成功させるのかは難しい課題である。地域格差や社会格差に対する国民感情を増幅させたのは幹部とくに高級幹部の腐敗である。2006年9月に摘発された上海市共産党委員会書記陳良宇の事件はその一例である。幹部の腐敗はあらゆる地域や部門に及んでいる。2002年に当時の北京市長陳希同を摘発した時、当時の総理朱鎔基は、「腐敗を無くすには、まず虎を打ち、次いで狼を打つべきだ。」「百個の棺桶を準備せよ。私の分も1つ要る。」などと、高級官僚の腐敗を痛烈に批判した。残念ながら、陳希同事件の教訓を生かすことができなかった。

老子は「天之道，其猶張弓与。高者抑之，下者举之。有余者損之，不足者補之。天之道，損有余而補不足。人之道，則不然。損不足以奉有余。孰能有余以奉天下。唯有道者。是以聖人為而不恃，功成而不処。其不欲見賢。」⁽⁴⁴⁾と述べている。「有余以奉天下」は老子の人生哲学であり、「有余以奉天下」のような社会の実現は多くの中国人の理想だと思う。「和諧社会」の提唱は行き過ぎた商業主義や拝金主義に対する反省である。今こそ「先富論」によって守られた「先に豊かになった者」

(42) 人民日報，2006年12月8日。

(43) 『論語』季氏編第十六。寡きを患えずして均しからざるを患え，貧しきを患えずして安からざるを患う。

(44) 『老子』第七十七章。天の道は，弓を張る様に似ている。上部を抑え，下部を引上げて，余りがあれば減らし，不足があれば補う。天の道は，余りがあれば減

らし不足ならば補う。しかし人の道はそうではない。不足なものを減らし余りあるところに献上する。余っているながら天下に献上できるものは誰だろうか。それは道をわきまえる者のみだ。これにより聖人は，成しても頼らず，功があっても居座らない。それは賢をあらわす事を欲しないからである。

の「有余以奉天下」の出番である。弱者を救済し、後進地域を発展させることこそが、裕福層や先進地域にとって更なる発展の不可欠な条件であり、真の利益になるはずである。

社会不平等は不幸であり、社会不正による社会不平等は悲劇である。経済的弱者を社会的弱者にせず、頑張った者が報われる社会の実現、人と人そして人と自然、バランスの取れた、調和のある、持続可能な地域経済や地域社会の形成が期待されている。中国の地域は多くの要素が複雑に絡み、カオスという「秩序」の中で発展を模索している。過渡期に生じた諸地域問題に地理学はどうアプローチすべきか、中国というフィールドで考えていきたい。